

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
1	医療機関等防護具等提供事業	①感染症拡大により、事業活動に影響を受けている医療機関や施設に対して、不足が生じている防護具等を速やかに確保し、提供する。 ②③ マスク:6,799,540円 防護服等:2,390,979円 消毒用アルコール等:136,083円 医療用ゴム手袋等:1,216,330円 医療用シールド:676,390円 その他消耗品:84,927円 ④-	R2.5.11	R3.3.31	11,304,249	10,844,079	健康	市内医療機関等で不足が生じている防護具等を提供できるよう、主に次の物品を購入した。 ・マスク購入費 6,799,540円 ・防護服購入費 2,390,979円 ・医療用ゴム手袋購入費 1,216,330円	防護具等を購入し、防護具等が不足する医療機関等に提供することで、医療体制の維持に寄与した。	健康管理課
2	介護施設マスク・消毒液等提供事業	①感染症拡大により、高齢者に必要な介護サービスの提供に影響を受けている事業者に対して、必要なサービスを継続して提供すること及び事業者と利用者の安全・安心に寄与する。 ②③ マスク:2,500円(50枚)×10箱×161施設×1.1=4,427,500円 防護服:300セット(ガウン、キャップ、シューズカバー、フェイスガード):80,432円 プラスチック手袋(100枚入)440箱:435,600円 ④-	R2.5.11	R3.3.31	4,943,532	4,742,292	健康	市内介護事業所に対して感染予防のための物品を提供した。 ①不織布マスク 令和2年5月 8万500枚配布 ②感染防護具 令和3年1月 300セット 備蓄、配布 ③プラスチック手袋 令和3年3月 44,000枚配布	市内介護事業所に対し、コロナウイルスによる影響や、衛生用品の充足の調査をメールや実地確認で複数回実施し、その時に必要な物品を提供することが出来た。	介護保険課
3	感染拡大防止用次亜塩素酸水配給事業(削除)						健康			
4	緊急かわら版発行事業	①感染症拡大により、日常生活や事業活動に影響を受けている市民や事業者に対して、本市の同感染症緊急対策に関する情報について周知し、もって市民及び事業者の安全・安心に寄与する。 ②③ 委託料:10,507,385円(一式) ④-	R2.5.11	R2.10.30	10,507,385	10,079,654	健康	広報する号外として、広報紙への掲載より早く市民にお知らせする必要がある内容を掲載し、発行した。 第1号 5月14日、15日に全戸・事業所配布(67,828部) 1,820,508円 第2号 5月24日、25日に全戸・事業所配布(68,245部) 1,821,366円 第3号 6月4日、5日に全戸・事業所配布(68,612部) 1,824,856円 第4号 7月1日、2日に全戸・事業所配布(68,917部) 1,677,953円 第5号 8月5、6、7日に全戸・事業所配布(69,034部) 1,680,206円 第6号 10月14日、15日に全戸・事業所配布(69,153部) 1,682,496円	毎月1回以上、市民に必要な情報をタイムリーに発信かつ全戸配布することで、市民・事業者の安心・安全に寄与した。	危機管理課
5	児童・生徒感染症拡大防止事業(サーモメーター購入)	①市立小中学校における感染症拡大を防止するため、サーモメーターを購入して各学校へ整備して児童・生徒の健康状態の管理に活用し、感染の早期発見に努める。 ②③ 小学校:5,680円×112個×1.1=699,776円 中学校:5,680円×39個×1.1=243,672円 児童生徒が利用する教育施設:5,680円×20個×1.1=124,960円 ④-	R2.5.13	R2.6.1	1,068,408	1,024,916	健康	1 主な支出項目 (1)サーモメーター購入費 1,068,408円 2 内容 小中学校1学年1個、特別支援学級設置校追加1個、社会教育施設各1個を整備するため、サーモメーターを171個購入しました。6月1日に各学校等に配布しました。	市立小中学校における感染症拡大を防止するため、サーモメーターを購入し、各学校へ整備することにより、児童・生徒の健康状態の管理に活用し、感染の早期発見に寄与した。	学校教育課
6	児童・生徒感染症拡大防止事業(マスク作成)	①感染症拡大により臨時休業中の市内小中学校において臨時休業解除後の学校生活上での感染防止のためマスクを製作及び配布し、児童生徒の安心した学校生活に寄与する。 ②③ さらし: 小学校児童用 1,280円×359丹×1.1=505,472円 中学校生徒用 1,280円×190丹×1.1=267,520円 黒丸ゴム: 小学校児童用 350円×94袋×1.1=36,190円 中学校生徒用 350円×52袋×1.1=20,020円 ④-	R2.5.11	R3.3.31	829,202	795,447	健康	各小学校の給食調理員及び学校給食センターの調理員により、小中学校において安心した学校生活を送るためのマスクを制作、配布した。 5月19日～ 順次納品されたサラシでマスクの制作を開始 6月29日 各中学校に100枚ずつ配布 8月25日 960枚を各校へ配布	マスクを入手するのが困難な状況の中で、マスクを配布することで、児童、生徒の安心・安全に寄与した。	学校給食課
7	こころと生活支援の包括的相談事業	①感染症拡大により、日常生活や事業活動に影響を受けている市民に対して、生きることの包括的な支援のため、専門職種による包括的な相談会を実施し、市民の安心に寄与する。 ②③ 弁護士:50,000円(報償費)×2回=100,000円 医師:40,000円(報償費)×3回=120,000円 心理相談員:33,000円(報償費)×6回=198,000円 社会福祉士:20,000円×9人=180,000円 ④-	R2.5.11	R2.12.10	598,000	573,657	健康	1 主な支出項目 (1)報償費 598,000円 2 内容 「精神科医によるこころの健康相談」と同時に、社会福祉士、弁護士等の専門職種による相談会を4回実施しました。また、心理相談員による「こども相談室」を6回実施しました。 【対象者】市民	新型コロナウイルス感染症拡大により、日常生活や活動に影響を受ける市民に対して、生きることの包括的な支援のため、専門職種による包括的な相談会を実施し、市民の不安の軽減に寄与した。	地域保健課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容)		事業開始	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	
		①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業の評価(効果)							所管課	
8	こころの健康情報発信事業	①感染症拡大により、日常生活や事業活動に影響を受けている市民に対して、こころの健康に関する情報について周知し、市民の不安軽減やメンタルヘルスの向上に寄与する。 ②③パンフレット180円×2,000部×1.1=396,000円 ④-	R2.5.11	R3.1.27	396,000	379,880	健康	1 主な支出項目 (1) 需用費(消耗品費) 396,000円 2 内容 6月上旬から「ストレス」や「睡眠」に関する啓発用パンフレット、クリアファイル等を各地区公民館、図書館、地域包括支援センター等に配布しました。(103か所、3,750部配布) 【対象者】市民	日常生活や事業活動に影響を受けている市民に対して、こころの健康に関する情報について周知し、市民の不安の軽減に寄与した。	地域保健課	
9	避難所感染拡大防止事業	①災害時の指定避難所に災害対策用プライベートルーム(テント)を配備し、発熱、咳等の症状が出た者のための専用のスペースを確保し、避難所における感染症の拡大防止を目的とする。 ②③災害対策用プライベートルーム:58,000円×56張×1.1=3,572,800円 ④-	R2.7.1	R2.10.9	3,572,800	3,427,360	健康	避難所運営における感染防止対策にプライベートルーム56張を購入し、9月末に避難所(44か所)へ配付した。 購入金額 3,572,800円	プライベートルームを購入することで、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営体制を整備し、もって市民生活の安全、安心に寄与した。	危機管理課	
10	住居確保給付金追加支給事業	①感染症拡大に起因する住居確保給付金受給者に対して、追加支給を実施することにより、受給者の経済的負担の軽減を図る。 ②③30人×10,000円×3ヶ月+20人×10,000円×3ヶ月=1,500,000円 ④-	R2.5.11	R3.3.31	1,500,000	1,438,938	暮らし	住居確保給付金受給者の経済的負担の軽減のために、150人に対して1人当たり1万円の追加支給を行った。 追加支給金 1,500,000円	追加支給を実施したことにより、感染症の拡大に起因する住居確保給付金受給者の経済的負担の軽減に寄与した。	生活支援課	
11	ひとり親家庭等子ども応援事業	①感染症拡大により、日常生活に影響を受けているひとり親家庭等の子ども(児童扶養手当受給世帯)を応援する。 ②③給付金30,000円×1,635人(概算)=49,050,000円 事務用品24,640円 支払通知郵送料61,224円 システム改修委託料165,000円 ④-	R2.5.11	R3.3.31	49,300,864	47,293,940	暮らし	感染症拡大により、日常生活に影響を受けているひとり親家庭等の子ども(児童扶養手当受給世帯)に児童1人あたり3万円の給付金を支給した。 ・給付金 30,000円×1,635人=49,050,000円 ・消耗品費 色上質紙 15,400円、背幅伸縮ファイル9,240円 ・システム改修委託料 165,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、日常生活に影響を受けているひとり親世帯に対し、給付金を支給することにより、生活の支援ができた。	こども支援課	
12	学童保育室食事提供事業	①医療従事者や社会生活を維持するために必要な仕事に従事されている方等の児童が学童保育室を利用する際に昼食を提供することで、保護者の負担を軽減し、もって地域における医療体制や社会生活の維持に寄与する。 ②③食糧費419,566円 ④-	R2.5.15	R2.5.27	419,566	402,486	暮らし	1 主な支出項目 (1) 食糧費(昼食代) 419,566円 2 内容 公設公営22施設を利用している児童を対象に、計5回、延べ719名に昼食を提供しました。 【昼食提供実績】 1回目 5月15日(134名)、2回目 5月19日(133名)、3回目 5月21日(137名) 4回目 5月25日(162名)、5回目 5月27日(153名)	医療従事者等のエッセンシャルワーカー世帯等を対象に全5回、延べ719名の児童に昼食を提供し、保護者の負担を軽減することで地域における医療体制や社会生活の維持に寄与できた。	青少年課	
13	保育施設等給食費利用者負担軽減事業	①市の要請に基づき、感染症拡大防止のために保育施設等への登園を自粛した児童に対し、給食費の一部を補助することにより利用者の負担を軽減する。 ②③一人平均2,375円(給食費)×1,630人(3ヶ月分)≒3,871,344円 ④-	R2.5.11	R2.9.10	3,871,344	3,713,751	暮らし	新型コロナウイルス感染拡大に伴い登所(園)を自粛した児童の給食費の一部を補助することで、利用者の負担を軽減した。 公立分(減免) 4・5月分:892件 6月分:510件 民間分(補助) 4・5月分:21施設842名 6月分:14施設788名	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、保育施設等の臨時休所(園)及び登所(園)自粛の要請を実施し、登所することで高まる感染リスクを軽減し、児童の安全を確保した。また、登所日数に応じて公立保育所給食費を減免することで、利用者の負担軽減に寄与した。	保育幼稚園課	
14	私立幼稚園通園バス代利用者負担軽減事業	①感染症拡大に伴い休園した私立幼稚園の児童に対し通園バス代の一部を補助することにより利用者の負担を軽減する。 ②③一人平均3,596円(バス代)×1,066人(2ヶ月分)≒3,833,900円 ④-	R2.5.11	R2.7.10	3,833,900	3,677,831	暮らし	新型コロナウイルス感染拡大に伴い休園した私立幼稚園の通園バス代の一部を補助することで、利用者の負担を軽減した。 市内私立幼稚園9園、1,066人、3,833,900円	新型コロナウイルス感染拡大に伴い休園した私立幼稚園の通園バス代の一部を補助することで、利用者の負担軽減に寄与した。	保育幼稚園課	
15	児童・生徒食費支援事業	①就学援助事業の準要保護者に対し、感染症拡大防止のための市立小中学校の臨時休業期間中における昼食費について支給し、市民の暮らしを守ることに寄与する。 ②③4,400円(小学)×732人×2ヶ月=6,441,600円 4,400円(小学)×8人×1ヶ月=35,200円 5,100円(中学)×442人×2ヶ月=4,508,400円 5,100円(中学)×8人×1ヶ月=40,800円 ④-	R2.5.13	R2.11.30	11,026,000	10,577,157	暮らし	1 主な支出項目 (1) 食費 11,026,000円 ※1人当たり単価 5,100円(中学生)、4,400円(小学生) 2 内容 5月29日から11月30日にかけて、合計1,190名の児童・生徒を対象に食費を振り込みました。	就学援助事業の準要保護者に対し、感染症拡大防止のための市立小中学校の臨時休業期間中における昼食費について支給し、市民の暮らしを守ることに寄与した。	学校教育課	
16	内定取り消し者等支援緊急雇用事業(削除)						暮らし				

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
17	小規模事業者等追加支援事業	①感染症の影響により売上げが減少している市内中小企業者の資金繰りを支援し、事業の継続を後押しし、もって地域の活性化及び雇用の安定を図る。 ②③ 事業費:2,732事業者×100,000円=273,200,000円 事務費:郵送料207,322円 ④-	R2.5.11	R3.3.31	273,407,322	262,277,542	活気	感染症の影響により売上げが減少している市内中小企業者の資金繰りの支援や、事業の継続を後押しし、もって地域の活性化及び雇用の安定を図ることを目的に、前年同月比で売上が20%以上減少した小規模事業者に10万円を交付した。 【事業実績】 1事業者100,000円×2,732事業者=支給総額273,200,000円	給付金で感染防止のための備品購入や設備投資、人件費などの支払いに充てるなど、事業継続のための資金として活用されている。 事業者からも先行きが見えない中での給付金は本当にありがたかったなどの声を頂戴し、感染拡大防止対策を行いながらの事業継続の一助となった。	商工観光課
18	事業者緊急特別融資事業	①感染症の影響により売上げが減少している市内中小企業者の資金繰りを支援し、事業の継続を後押しし、もって地域の活性化及び雇用の安定を図る。 ②③ 信用保証料(21件):1,484,180円 利子補給金(21件):179,000円 ④-	R2.3.18	R2.12.25	1,663,180	1,595,476	活気	中小企業者の資金繰りのため、通常の市制度融資より利率を下げ、さらに信用保証料も全額市が負担した。 【事業実績】 無担保無保証人融資3件、小口特別融資18件	事業者の資金不足を防ぐため、早急な融資の実行と低利・低負担の制度とした。特に国のゼロゼロ融資実施までの短期間で多くの希望者があり、相当な効果があった。	商工観光課
19	飲食事業者宅配・テイクアウト等支援事業	①感染症の影響により売上げが減少している市内中小企業者の業種転換を支援し、事業の継続を後押しし、もって地域の活性化及び雇用の安定を図る。 ②③ 補助金(31件):2,913,000円 ④-	R2.5.29	R3.2.3	2,913,000	2,794,419	活気	感染症の影響により売上げが減少している市内飲食店の事業継続を後押しし、もって地域の活性化及び雇用の安定を図ることを目的に、飲食事業者が打撃を受ける中、店内飲食に加え、宅配やテイクアウトへの業種転換を支援した。 【事業実績】 支給件数31件、支給総額2,913,000円	飲食事業者から、売上げの補填や新規顧客の取得ができたなどの意見が多くあり、事業継続及び業種転換を支援することができた。	商工観光課
20	コロナ禍失業者等支援緊急雇用事業	①感染拡大により企業等から解雇された市民や就職することが困難な市民を、会計年度任用職員(パートタイム職員)として任用し、市民の暮らしを守る一助とする。ともに、市の感染症対策にかかる業務を円滑な遂行を図る。 ②、③ パートタイム職員 報酬 3人×8月分=2,819,394円 パートタイム職員 期末手当(12月期) 3人分=284,646円 パートタイム職員 社会保険料 3人分=506,142円 パートタイム職員 費用弁償 3人分=144,026円 パートタイム職員 勤労者福祉サービスセンター負担金 3人分=18,300円 ④市内在住者で下記要件のいずれかを満たす者 (1)感染拡大の影響により企業等から解雇された者 (2)就職氷河期世代で正規雇用での就労をしていない者 ※市内在住とは入間市に住居登録がある者とする。 ※就職氷河期世代とは昭和45年4月2日から昭和61年4月1日の間に生まれた者とする。 ※地方公務員法第16条に規定する欠格条項に該当する人は応募できないものとする。	R2.6.26	R3.3.31	3,772,508	3,618,938	暮らし	◆募集期間 6月29日～7月10日 募集案内を市公式ホームページに掲載 ◆広報いるま号外第4号で周知 7月1日、2日 全戸・事業所配布 ◆8月1日付で3人を採用	市民3名を会計年度任用職員として任用し、市の感染症対策にかかる業務等の円滑な遂行を図ることができた。また、市民の暮らしを守る一助とすることができた。	人事課
21	いるまスマイルチケット事業	①感染拡大により、売上減少等の影響を受けている市内事業者を支援し、市内の消費喚起と地域経済の早期回復を図る。 ②、③ アンケート送付用料金後納郵便:73円×1,000人=73,000円 アンケート返信用料金後納郵便:99円×551人=54,549円 いるまスマイルチケット事業換金業務委託:149,447,167円 いるまスマイルチケット事業事務委託:15,250,370円 応募はがき付募集チラシ配布業務委託:1,694,000円 ハガキ入れケース13,090円 ナンバーリング:6,248円 封筒:16,706円 宛名シール:9,075円 線上当選通知発送郵便代:18,323円 ④市内在住者	R2.6.26	R3.3.31	166,582,528	159,801,338	活気	感染拡大により、売上減少等の影響を受けている市内事業者を支援し、市内の消費喚起と地域経済の早期回復を図ることを目的に50%のプレミアムを付けた商品券を発行した。 【事業実績】 発行セット数30,000セット、発行総額450,000,000円	この事業をきっかけにした購入や、商品券以上の買い物をしたなどの意見が多くあった。また、参加した多くの事業者の売上が上がっており、市内の消費喚起の効果があった。今後、同様の事業を実施した場合、9割の事業者が参加を希望している。	商工観光課
22	地域公共交通(路線バス・タクシー)支援事業	①感染拡大に伴う市内各種施設の休業や外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けている路線バス・タクシー事業者に対して事業の継続に向けた支援を行う。 ②、③ バス:200,000円×市内9系統=1,800,000円 :100,000円×市外6系統=600,000円 法人タクシー:20,000円×131台=2,620,000円 個人経営タクシー:20,000円×4事業者=80,000円 ④令和2年4月1日時点で事業を営み、今後も事業を継続する意思がある者 (1)市内を運行する一般乗合旅客自動車運送事業者 (2)市内に営業所を有する一般乗用旅客自動車運送事業者又は市内の駅に拠点を置き、乗り入れを行っている一般乗用旅客自動車運送事業者 (3)市内に営業所を有する個人経営タクシー事業者	R2.6.26	R2.10.19	5,100,000	4,892,391	活気	感染拡大に伴う市内各種施設の休業や外出自粛の要請により、利用者の減少など大きな影響を受けている路線バス・タクシー事業者に対して事業の継続に向けた支援を行った。 ・西武バス㈱ 令和2年7月31日 2,400,000円交付 ・豊岡丸大タクシー㈱ 令和2年7月31日 880,000円交付 ・松業交通㈱ 令和2年7月31日 200,000円交付 ・西武ハイヤー㈱ 令和2年7月31日 1,540,000円交付 ・個人タクシー事業者(4社) 令和2年7月31日 20,000円×4社=80,000円交付	支援金は、マスクや飛沫防止シート等の感染防止対策用品の購入にあてられ、事業者が徹底した感染対策を行い、利用者が安心してバスやタクシーを利用することができた。	都市計画課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
23	いるま子育て応援特別給付金事業	①国が支給する特別定額給付金の対象外である令和2年4月28日から同年12月31日までの期間において出産した市民に対し、給付金を支給することで、新型コロナウイルス感染症の影響による経済的・心理的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられるようにする。 ②、③ 給付金:子ども1人あたり100,000円×475件=47,500,000円 封筒(長3):3,300円 送付料:109,109円 ④令和2年4月27日時点で入間市に住民登録があり、令和2年4月28日から令和2年12月31日までに産出し、引き続き本事業の申請日時点において、本市に住民登録がある方	R2.6.26	R3.3.31	47,612,409	45,674,218	健康	1 主な支出項目 (1) 交付金 47,500,000円 2 内容 対象者475人に対して、1人当たり10万円の給付金を給付しました。 【対象者】令和2年4月28日から同年12月31日までに出生し、出生日以後初めてされる住民基本台帳への記録が本市にされ、申請日において引き続き本市に住所を有する者 【申請及び受給権者】対象者を出産した者で、令和2年4月27日において本市の住民基本台帳に記録されており、申請日において引き続き本市に住所を有する者	育児に要する経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てられるよう支援を行うことができた。	地域保健課
24	在宅勤務支援事業(Web会議システム等導入事業)	①感染拡大防止の観点から、接触機会を減らすための取組としてオンライン会議等の実施が求められ、Web会議など集合しないで会議に参加できる仕組みを導入する。 ②、③ ペーパーレス会議システム導入業務委託(アクセスポイント含む):2,549,000円×1式×1.1=2,803,900円 Webカメラ:3,100円×8台×1.1=27,280円 ワイドレンズWebカメラ:15,200円×1台×1.1=16,720円 モバイルルーター用SIMデータ通信回線費:1,490円×3ヶ月×1.1+2,520円×4ヶ月×1.1+27,000円×1台×1.1=45,705円 2,000円×1ヶ月×2台×1.1+23,000円×2台×1.1=55,000円 サーバーOSライセンス:10,450円×9ライセンス×1.1=103,455円 Web会議システム使用ライセンス料:3,600円×30ライセンス×1.1+初期費20,000円×1.1=140,800円 タブレットPC:214,000円×30台×1.1=7,062,000円 タブレットPC充電保管庫(電源キャビネット):180,000円×1台×1.1=198,000円 Web会議用Zoomライセンス使用料:33,600円×1ライセンス×1.1=36,960円 デスクトップPC:171,000円×1台×1.1=188,100円 Web会議用プロジェクター:268,000円×1台×1.1=294,800円 Web会議用スピーカー:31,000円×1台×1.1=34,100円 Web会議用スピーカーマイク:27,000円×1台×1.1=29,700円 Web会議タブレットパソコン用マウス:1,650円×5個×1.1=9,075円 Web会議用無線LAN子機:950円×20個×1.1=20,900円 ④市職員	R2.7.30	R3.3.31	11,066,495	10,616,004	暮らし	感染拡大防止の観点から、接触機会を減らすための取組としてオンライン会議等の実施が求められ、Web会議など集合しないで会議に参加できる仕組みを導入した。 ペーパーレス会議システム導入業務委託(アクセスポイント含む):2,500,000円×1式×1.1=2,750,000円 Webカメラ:3,100円×8台×1.1=27,280円 ワイドレンズWebカメラ:15,200円×1台×1.1=16,720円 モバイルルーター用SIMデータ通信回線費:1,490円×3ヶ月×1.1+2,520円×4ヶ月×1.1+27,000円×1台×1.1=45,705円 2,000円×1ヶ月×2台×1.1+23,000円×2台×1.1=55,000円 サーバーOSライセンス:10,450円×9ライセンス×1.1=103,455円 Web会議システム使用ライセンス料:3,600円×30ライセンス×1.1+初期費20,000円×1.1=140,800円 タブレットPC:214,000円×30台×1.1=7,062,000円 タブレットPC充電保管庫(電源キャビネット):180,000円×1台×1.1=198,000円 Web会議用Zoomライセンス使用料:33,600円×1ライセンス×1.1=36,960円 デスクトップPC:171,000円×1台×1.1=188,100円 Web会議用プロジェクター:268,000円×1台×1.1=294,800円 Web会議用スピーカー:31,000円×1台×1.1=34,100円 Web会議用スピーカーマイク:27,000円×1台×1.1=29,700円 Web会議タブレットパソコン用マウス:1,650円×5個×1.1=9,075円 Web会議用無線LAN子機:950円×20個×1.1=20,900円	従来紙で作成・管理していた文書の電子化(デジタル化)を図られ、議会や庁議などのペーパーレス化、会議等のオンライン化が進み、感染拡大防止に寄与した。	情報政策課
25	在宅勤務支援事業(テレワーク対応セキュリティ対策事業)	①感染拡大により、様々なリスク環境下でも業務継続性(BCP)の確保が求められ、テレワークをはじめとする多様な働き方に対応するため、情報セキュリティを向上する仕組みを導入する。 ②、③ テレワーク対応セキュリティ対策業務委託:21,800,000円×1式×1.1=23,980,000円 ④市職員	R2.7.30	R2.11.20	23,980,000	23,003,830	暮らし	感染拡大により、様々なリスク環境下でも業務継続性(BCP)の確保が求められ、テレワークをはじめとする多様な働き方に対応するため、情報セキュリティを向上する仕組みを導入した。 テレワーク対応セキュリティ対策業務委託:21,800,000円×1式×1.1=23,980,000円	希望する職員にテレワークシステムを導入しているが、情報漏洩等のインシデントが発生することなく、業務を円滑に遂行することが出来た。	情報政策課
26	市民利用施設感染症予防事業	①市民が利用する施設において感染症予防対策を行い、もって市民の安全・安心に寄与する。 ②、③ アルコール消毒液:2,400円×39本×1.1=102,960円 サーキュレーター:3,750円×39台×1.1=160,875円 アルコール自動噴霧器:7,960円×5台×1.1=43,780円 ④市民会館、産業文化センター、文化創造アトリエアミーゴ、市民活動センター	R2.8.1	R2.12.25	307,615	295,093	暮らし	市民会館、産業文化センター、文化創造アトリエアミーゴ、市民活動センターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、次の物品を購入した ・感染症対策用消毒液(アルコール) 102,960円 ・感染症対策用サーキュレーター 160,875円 ・感染症対策用アルコール自動噴霧器 43,780円	消耗品の購入、活用により、感染対策の強化に寄与した。	地域振興課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
27	地域振興支援自治会優待カード事業	①入間市連合区長会が、感染拡大による外出自粛等により来客数が減少している市内飲食店等の支援策として、自治会員の飲食店等の利用を促すことで地域経済の活性化を図るとともに、地域力の向上に寄与する。 ②、③ 保管用コンテナ:2,400円×9個×1.1=23,760円 ビニールひも:89円×6巻×1.1=587円 輪ゴム:95円×4箱×1.1=418円 テープのり詰替え:138円×150個×1.1=22,770円 ラベルシール:3,360円×1袋×1.1=3,696円 テープのり:190円×16個×1.1=3,344円 のぼり用台座付ボール:210円×200本×1.1=46,200円 自治会優待カード:9.94円×70,000世帯×1.1=765,380円 協賛店用のぼり旗:265円×200枚×1.1=58,300円 協賛店用ステッカー:160円×200枚×1.1=35,200円 協賛店募集チラシ:3.2円×5,000枚×1.1=17,600円 自治会優待カード事業冊子:12.96円×50,000冊×1.1=712,800円 郵送料:9,428円(129件) 17,316円(113件) レターバックライト:370円×89件=32,930円 カード貼付作業委託料:66,495円 ④市内事業者、市内各区・自治会加入世帯	R2.8.1	R3.1.31	1,816,224	1,742,290	暮らし	地域の飲食店や商店等の支援策として、自治会に加入している全ての世帯を対象に優待カードを作成・配布し、地域コミュニティ及び地域経済の活性化を図る。 1 主な支出項目 (1) 印刷製本費(自治会カード:70,000枚 事業冊子:50,000部) 1,589,280円 (2) 消耗品費(協賛ステッカー:200枚 協賛ミニのぼり:200枚) 100,775円 (3) 事業冊子仕分け委託料 66,495円 2 内容 優待カード、事業冊子を2月1日号の市報同時配布物として自治会加入世帯(41,318世帯)に配布しました。 協賛ステッカー、協賛ミニのぼり、事業冊子を協賛店(159店舗)に配布しました。	自治会優待カードの利用状況等について調査し、回答内容を検証した結果、事業周知が不足していることが判明したことから、ポスターを作成し協賛店、各公共施設等に掲示することで優待カード事業の周知を図り、地域経済の活性化に貢献した。	地域振興課
28	外国人オンライン相談整備事業	①感染拡大により、市役所に来庁することが難しい外国人市民の生活支援を図るため、ネット回線を活用しリモートでの相談ができる環境を整備し、事業の拡充を図る。 ②、③ ポケットwi-fi登録料:3,000円×1台×1.1=3,300円 タブレット端末:22,600円×1台×1.1=24,860円 ポケットwi-fi:20,000円×1台×1.1=22,000円 ④市内在住の外国人市民	R2.8.7	R2.9.15	50,160	48,118	暮らし	オンライン相談対応を行うための機器(タブレット端末、wifiルーター)を購入し、自宅等リモートで相談を行える環境を整備した。 1 主な支出項目 (1) wifiルーター初期登録料 3,300円(手数料) (2) タブレット端末(1台) 24,860円(庁用器具購入費) (3) wifiルーター(1台) 22,000円(庁用器具購入費)	感染症拡大に起因し来庁できない相談者に加え、相談対応を行う外国人相談員や入管庁等の外部組織とオンラインでつながることで、当初想定していたよりも幅広い活用ができ、外国人市民の相談対応充実に寄与することができた。	地域振興課
29	女性の悩みごと相談オンライン化事業	①女性のための悩みごと相談(面接)について、オンライン相談ができる環境を整備することで相談員と相談者の接触の機会を減らして感染リスクを抑えるとともに、緊急事態宣言や体調不良等による外出自粛の際にも迅速な相談対応を可能にするなど、新しい生活様式に対応した女性相談事業の充実を図り、相談者の安心・利便性の向上に寄与する。また、オンライン相談のシステム環境を活用してセンター主催の各種講座についてもオンライン講座を取り入れ、感染防止を図りつつ、啓発事業を滞りなく推進する。 ②、③ ホームページ改修作業委託料:484,000円×1式=484,000円 パソコン等の設備購入費:793,672円×1式=793,672円 ④面接:市内在住の女性 講座:市内在住・在勤・在学の方	R2.8.5	R3.2.1	1,277,672	1,225,661	暮らし	新しい生活様式に対応するためオンライン相談やオンライン講座ができる設備を購入し環境を整備した。また、オンライン予約による利便性向上や悩みごと相談等の周知のため、ホームページを改修した。	様々な事情で外出を控える相談者の利便性が向上した。講座・講演会を集合形式のみではなくZoomやYouTubeで配信することで、新しい生活様式に対応した。	人権推進課
30	証明発行安全確保事業	①本庁窓口而非接触型レジスターを配置し、証明書の郵送請求業務の強化を通じ、来庁時の接触を減らすとともに外出機会の低減を図り、市民及び事業者の安全・安心に寄与する。 ②、③ セミセルフレジ: 2,715,880円×2台×1.1=5,974,936円 郵送請求用 レジスター: 39,600円×1台×1.1=43,560円 ④市庁舎での証明交付等申請者(郵送請求を含む)	R2.7.30	R2.11.10	6,018,496	5,773,497	暮らし	【取組】 本庁窓口而非接触型レジスターを配置し、証明書の郵送請求業務の強化を通じ、来庁時の接触を減らすとともに外出機会の低減を図り、市民及び事業者の安全・安心に寄与する。 【物品】 テラオカ製非接触レジスター 【証明件数・金額】 戸籍証明等22,647件(8,251,600円) 住民票等49,618件(8,428,100円) その他証明28,444件(5,491,200円)	市民及び事業者の安全・安心に寄与することが出来た。	市民課
31	いるまの事業者・労働者向け相談会事業	①感染拡大による休業等により収入が減少した市民や事業者に対して、国等が実施する各種支援事業の申請等に関する支援を行う。 ②、③ 相談員謝礼:10,000円×16コマ=160,000円 チラシ用色上質紙(A4):2,300円×5冊×1.1=12,650円 ポスター用色上質紙(A3)200枚:2,080円×1束×1.1=2,288円 相談者用マスク:650円×3箱×1.1=2,145円 ④市内在住者、市内で事業を行う事業者	R2.7.29	R3.2.26	177,083	169,874	活気	新型コロナウイルス感染拡大による休業等により、収入が減少した市民や事業者に対して、国等が実施する各種支援事業の申請等に関する支援(相談会)を行った。 【事業実績】 相談件数11件 (新型コロナウイルス感染症対応休業支援金7件/雇用調整助成金2件/その他2件)	市内の事業所に対し、国が実施する各種支援事業の申請等の支援することができた。	商工観光課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
32	発達支援を要する児童・家族とのオンライン相談支援事業	①感染拡大防止の観点から、発達支援を要する市民が外出、直接対面せず相談できるよう、ビデオ会議サービスを活用したオンライン相談支援事業を実施する。医療的ケア児等の外出困難な児童や中高生等、来所相談につながりにくい児童・生徒への相談の入口としても活用する。インターネット上での講演、研修等の普及啓発活動や、児童発達支援・放課後等デイサービス事業者がオンラインでの保護者面談・支援担当者会議等に活用できるような機材の貸し出しも実施する。 ②、③ オンライン相談支援用機材一式:1,904,811円 その他消耗品等:10,708円 ④市内に住所のある、発達に遅れ又は障害のある児童とその家族及びその支援にあたっている児童発達支援事業者等	R2.7.29	R3.3.31	1,915,519	1,837,543	暮らし	感染拡大防止の観点から、発達支援を要する市民が外出、直接対面せず相談できるよう、ビデオ会議サービスを活用したオンライン相談支援を実施した。インターネット上での講演、研修等の普及啓発活動や、関係機関とのビデオ会議も開催した。 ・オンライン相談支援用機材一式:1,904,811円 ・その他消耗品等:10,708円	感染拡大を防止しつつ、相談支援活動や関係機関との連携ができた。	こども支援課
33	民間保育園へのICT導入補助事業	①感染拡大防止の観点から、児童の登降園管理に関する機能や保護者との双方向の連絡に関する機能等の構築を図ることにより、保護者と保育士の接触を最小限にする。また在籍児童の体温や健康状態を記録し履歴化する機能を構築し、発熱等の症状を早期に把握することで感染拡大を未然に防ぐ。 ②、③ 補助金:12施設分11,233,471円(1施設平均936,122円) ④民間保育園、認定こども園、地域型保育事業のうち、ICT未導入施設または一部機能未導入施設	R2.7.29	R3.3.31	11,233,471	10,776,182	暮らし	民間保育園、認定こども園、地域型保育事業①児童の体温等健康の状態や保育に関する計画を記録する機能 ②園児の登降園管理に関する機能 ③保護者との連絡に関する機能を有するシステムを導入するために要した初期費用(システムの導入に必要な端末の購入費用やインターネット環境の整備等を含む)の一部を補助(限度額は1施設当たり1,000,000円)。 補助金:12施設分11,233,471円(1施設平均936,122円)	児童の登降園管理に関する機能や保護者との双方向の連絡に関する機能等の構築を図ることにより、保護者と保育士の接触を最小限にできたと共に、児童の体温や健康状態を記録し履歴化する機能を構築し、発熱等の症状を早期に把握することで感染拡大に寄与した。	保育幼稚園課
34	公立保育所へのICT導入事業	①感染拡大防止の観点から、児童の登降園管理に関する機能や保護者との双方向の連絡に関する機能等の構築を図ることにより、保護者と保育士の接触を最小限にする。また在籍児童の体温や健康状態を記録し履歴化する機能を構築し、発熱等の症状を早期に把握することで感染拡大を未然に防ぐ。 ②、③ 保育業務支援システム導入業務委託:22,017,000円×1式=22,017,000円 ④市内公立保育所10施設	R2.7.29	R3.2.28	22,017,600	21,121,314	暮らし	公立保育所10施設にICT導入 保育業務支援システム導入業務委託:22,017,000円×1式=22,017,000円 (3年間のシステム使用料、端末機器リース代、保守費用)	児童の登降所管理に関する機能や保護者との双方向の連絡などICT導入により保護者と保育士の接触を最小限にし、利用者の安心・安全に寄与した。	保育幼稚園課
35	公立保育所消毒業務委託事業	①感染拡大防止のため、公立保育所の机、イス、おもちゃ等の消毒作業に従事する人員を確保し、もって保育士が安心して保育に専念する環境を整えとともに利用者の安心・安全に寄与する。 ②、③ 公立保育所消毒業務委託事業: 20,000円×130日×1.1=2,860,000円(10施設分) ④市内公立保育所10施設	R2.7.29	R3.3.31	2,860,000	2,743,576	暮らし	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育所の机、イス、おもちゃ等の消毒作業について、業務委託を行うもの。 R2.11.1～R3.3.31各公立施設(10施設)を週2日2時間の消毒作業(契約額2,200,000円) R3.1.1～R3.3.31各公立施設(10施設)を週3日2時間の消毒作業として週1日増(変更契約増分660,000円)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、公立保育所の机、イス、おもちゃ等の消毒作業に従事する人員を確保し、保育士が安心して保育に専念する環境を整えとともに利用者の安心・安全に寄与した。	保育幼稚園課
36	保育所(園)保育料免除事業	①感染拡大防止の観点から、保育施設等の臨時休所(園)及び登所(園)自粛の要請を実施し、登所することで高まる感染リスクを軽減し、児童の安全を確保する。また、登所日数に応じて保育料を減額し、差額分を還付することで、保護者の負担軽減を図る。 ②、③ 保育料減免分(4～6月分):16,577,846円×1式=16,577,846円 月額保育料×月の臨時休所等の日を除く開所日数÷25=減額後の保育料 ④市内、市外の公立保育所、民間保育園、認定こども園、小規模保育施設に在籍する入園市の子どもで、臨時休所(園)、登所(園)自粛に応じた世帯	R2.7.29	R3.3.31	16,577,846	15,903,000	暮らし	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休所・休園の要請により、登所(園)を自粛した児童の保護者に対して、自粛した日数に応じて保育料を減免することで、利用者負担を軽減した。 4月:672件 5月:669件 6月:664件	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市の要請に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のために保育施設等への登所(園)を自粛した児童の保育料を減免することで、利用者の負担軽減ができた。	保育幼稚園課
37	公立保育所給食費減免事業	①感染拡大防止の観点から、保育施設等の臨時休所(園)及び登所(園)自粛の要請を実施し、登所することで高まる感染リスクを軽減し、児童の安全を確保する。また、登所日数に応じて公立保育所給食費を減額し、差額分を還付することで、保護者の負担軽減を図る。 ②、③ 給食費減免分(4～6月分):4,086,450円×1式=4,086,450円 欠席日数による計算(4月分) 全て欠席した世帯……全額を免除 10日以上欠席した世帯……半額に減額 日割り計算式(5、6月分) 月額給食費×月の臨時休所等の日を除く開所日数÷25=減額後の給食費 ④市内公立保育所に在籍することも、臨時休所(園)、登所(園)自粛の要請に応じた世帯	R2.7.29	R3.3.31	4,086,450	3,920,100	暮らし	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う休所・休園の要請により、登所(園)を自粛した児童の保護者に対して、自粛した日数に応じて給食費を減免することで、利用者負担を軽減した。 4月:380件 5月:512件 6月:510件	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市の要請に基づき、新型コロナウイルス感染拡大防止のために保育施設等への登所(園)を自粛した児童の給食費を減免することで、利用者の負担軽減ができた。	保育幼稚園課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
38	子ども・子育て支援交付金	<p>①a: 学童保育室の利用自粛を促進し、感染拡大防止を図る。 b: 感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、春休み終了後の翌日以降、平日において午前中から開所するための人件費を補助する。 c: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター等を利用した場合の利用料を助成する。 d: 新型コロナウイルス感染症対策に伴う小学校の臨時休業等により、ファミリー・サポート・センター事業等を利用した際の利用料を助成する。(限度額1人当たり日額6,400円) ②、③ a: 市立学童994名分 5,280,360円×3月=15,841,080円 民間学童26名分 174,900円×3月=524,700円 b: 放課後児童補助員勤務時間増加分: 1,067,710円 支援員時間外: 286,642円 アルバイト勤務分: 623,904円 c: ファミリー・サポート・センター利用利用料助成(87人): 127,525円 a+b+c=18,471,561円 ※このうち12,954(千円)が国の補正予算に係る金額 ※子ども・子育て支援交付金1/3: 6,157,000円 ※埼玉県放課後児童健全育成事業費補助金1/3: 6,157,000円 ④a: 市立学童保育室及び民間学童保育室に在籍する児童 b: 平日において午前中から開所するための人件費 c: ファミリー・サポート・センター等を利用した利用会員</p>	R2.4.1	R3.3.31	17,764,256	4,142,224	暮らし	<p>【こども支援課】 C:ファミリー・サポート・センター利用料助成について 感染拡大防止による臨時休園・休校等によってファミリー・サポート・センターを利用した方に利用料助成を行った。 ・上限 児童一人当たり6,400円/日、800円/時間 ・実績 48,100円</p> <p>【青少年課】 (1)主な項目 保育料減免額 15,388,400円 (2)内容 学童保育室の利用を自粛した日数に応じ、日割り計算により保育料を減免しました。 【学童保育室保育料減免実績】 4月 958件、5月 915件、6月 958件、7月 4件 8月 5件 9月 44件 10月 4件、11月 1件、12月 4件、1月 7件、2月 5件、3月 3件 2. 民間学童保育室保育料減免事業 (1)主な支出項目 放課後児童健全育成事業費補助金 349,500円 (2)内容 民間学童保育室「アフタールーム テポリーノ」において利用を自粛した日数に応じ、日割り計算により保育料を減免した金額を補助しました。 【民間学童保育室保育料減免実績】 4月 24件、5月 24件、6月 25件 3. 学童保育室開所支援事業 (1)主な支出項目 ②特別開所分 ・放課後児童支援員時間外勤務手当 286,642円 ・放課後児童補助員時間外勤務手当 1,067,710円 ②人材確保分 アルバイト賃金 623,904円 (2)内容 一斉休校期間中の4月に16日、5月に17日、分散登校期間中の6月に10日、平日の午前中から施設を開所して、児童の受け入れを行いました。</p>	<p>【こども支援課】 保護者の社会活動を継続する支援ができた。</p> <p>【青少年課】 市内学童保育室において、新型コロナウイルス感染症への社会的な対応として、一斉休校に伴う平日午前からの児童受け入れや、感染拡大防止の観点から利用自粛要請を行った世帯に対し、保育料の減免措置を行うことで、新型コロナウイルス感染症への対応と児童の安心安全な居場所の確保に寄与することができた。</p>	こども支援課 青少年課
39	学童保育室入退室管理システム導入事業	<p>①感染拡大を防止するため、学童保育室に入退室管理システムを導入することにより、児童の利用人数を把握し、学童保育室の密集状況を効率的に管理するとともに、双方向の連絡の迅速化、保育料の減免計算の自動化を図る。それらのICT化により学童保育室の事務の軽減を図り、「新しい生活様式」を踏まえた、より安全な育成支援の環境を整備する。 ②、③ 学童保育室入退室管理システム導入業務委託: 2,871,000円×1式=2,871,000円 学童保育室システム改修業務委託: 2,200,000円×1式=2,200,000円 学童保育室入退室管理システム等使用料: 599,720円 ④入間市学童保育室 全22施設</p>	R2.10.19	R3.3.31	5,670,720	5,439,878	暮らし	<p>1 主な支出項目 (1) 入退室管理システム導入業務委託料 2,871,000円 (2) 学童保育室システム改修業務委託料 2,200,000円 (3) 入退室管理システム利用料 599,720円 2 内容 11月に入退室管理システム「安心でんじょばと」の設置が完了し、12月から運用を開始しました。</p>	<p>迅速な対応が求められる新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、児童の通室状況がオンライン上で把握可能となったため、濃厚接触者の範囲特定等について効率化が図られた。また、臨時閉室等の連絡も、入退室管理システムを通じて行うことが可能となった。</p>	青少年課
40	健康福祉センター感染症対策事業	<p>①感染拡大防止のために臨時休館をしていた貸館業務、トレーニング室等の再開にあたり、「入間市主催事業等の開催における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」を踏まえた、「入間市健康福祉センター利用要領」及び「トレーニング室利用における新型コロナウイルス感染症拡大予防ガイドライン」による感染予防に配慮した運営を目指す。 ②、③ フェイスシールド: 250円×100枚×1.1=27,500円 フェイスシールドフレーム: 1,800円×2箱×1.1=3,960円 アルコールクロス(ボトル&詰替パック): 11セット 46,607円 サージカルマスク: 650円×10箱×1.1=7,150円 網戸設置工事: 243,000円×1.1=267,300円 受付アクリル板設置工事(夜間診療所): 74,000円×1.1=81,400円 空気清浄機購入(夜間診療所): 296,000円×1.1=325,600円 消毒用アルコール: 2,915円×8本×1.1=25,652円 4,000円×7本×1.1=30,800円 アルコールクロス: 一式35,034円 文房具: 一式33,049円 洗剤: 240円×28個×1.1=7,392円 洗剤類一式 16,461円 消毒用アルコール(10L) 4,400円×150箱×1.08=712,800円 業務用扇風機 12,300円×1.1×2台=27,060円 その他消耗品: 117,407円 ④健康福祉センター利用者</p>	R2.7.29	R3.3.26	1,765,304	1,693,316	健康	<p>健康福祉センター及び市内指定医療機関での健康診断事業における、新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、次の物品を購入した。</p> <p>・トレーニング室再スタート活性化事業 914,169円 ・健康福祉センター感染防止対策事業 674,300円</p>	<p>消耗品の購入・活用、トレーニング室への網戸設置により、感染対策を強化し、安全に施設の貸出・利用及び健康診断事業を実施する体制を確保できた。</p>	健康管理課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
41	医療機関等提供用防護具等備蓄事業	①感染拡大の第二波以降に備えて防護具等を備蓄し、医療機関等に不足が生じた際、速やかに提供する。 ②、③ マスク:2,600円×1,384箱×1.1=3,958,240円 2,600円×10箱×1.1=28,600円 防護服:2,000円×600着×1.1=1,320,000円 2,500円×10着×1.1=27,500円 医療用保護メガネ:1,800円×2箱×1.1=3,960円 5,400円×8箱×1.1=47,520円 シューカバー:1,050円×40箱×1.1=46,200円 消毒用アルコール:2,915円×52本×1.1=166,738円 ゴム手袋:18.18円×63,000枚×1.1=1,259,874円 フェイスシールド:250円×600個×1.1=165,000円 2,300円×10箱×1.1=25,300円 ④入間地区医師会	R2.7.29	R3.3.8	7,048,932	6,761,986	健康	新型コロナの第二波以降の感染拡大時に市内医療機関等へ防護具等を提供できるよう、主に次の物品を購入し備蓄した。 ・マスク購入費 3,986,840円 ・防護服購入費 1,445,180円 ・医療用ゴム手袋購入費 1,259,874円	防護具等を購入・備蓄できたことで、感染拡大により医療機関等で不足した際に速やかに提供できる体制が整えられた。	健康管理課
42	乳幼児予防接種勧奨通知事業	①感染拡大により、乳幼児に必要な予防接種を控える保護者が増えている。接種を控えたことにより命に関わる感染症にかかるおそれもあるため、勧奨通知を送付し、保護者が適切な時期に予防接種を実施するようにする。 ②、③ 勧奨はがき郵送料:535,201円(8,758人) 勧奨はがき作成・圧着業務委託料:260,825円×1式=260,825円 ④乳幼児予防接種の未接種者 8,758人	R2.7.29	R2.10.1	796,026	763,622	健康	1 主な支出項目 (1) 勧奨通知作成委託料 260,825円 (2) 勧奨通知郵送料 535,201円 2 内容 感染症流行に伴い、予防接種法に定められた乳幼児の予防接種を控える方が増えました。各予防接種の期間は当該感染症にかかりやすい時期等をもとに決められているため、接種を控えないよう勧奨通知を送付しました。	新型コロナウイルス感染症の流行により、乳幼児の予防接種を控えていた保護者に対し、接種を控えないよう促し、令和2年度の実績も例年と同様になった。	地域保健課
43	オンライン母子保健相談事業	①感染症の流行が続く中で、妊産婦は日常生活が制約され、自身のみならず胎児、新生児の健康等について、強い不安を抱えて生活をしている状況にあるため、オンラインによる個別相談、保健指導を実施することにより妊産婦等の不安の軽減を図り、安心して産前、産後が過ごせるよう支援する。 ②、③ iPad用ケース:5,600円×2個×1.1=12,320円 通信料(4ヶ月):=22,774円 iPad(2台):139,664円 ④市内に住む妊産婦及び子育て家庭	R2.7.29	R3.3.31	174,758	167,644	健康	1 主な支出項目 (1) タブレット購入費 139,664円 2 内容 子どもの発達や母乳育児についてオンラインによる個別相談を実施しました。(相談時間1回30分、相談者2名)	不安を抱える妊産婦等へオンラインによる個別相談、保健事業を実施することにより不安の軽減を図り、安心して産前、産後が過ごせるよう支援した。	地域保健課
44	オンライン精神保健相談事業	①感染症の流行により、日常生活に影響を受けストレスを感じ精神的な不調を抱える市民に対し、オンラインによる個別相談、保健指導を実施することにより市民の精神的な負担の軽減を図る。 ②、③ 需用費:7(千円) iPad用ケース:5,600円×1個×1.1=6,160円 役務費:24(千円) 通信料(年):21,700円×1台×1.1=23,870円 備品購入費:82(千円) iPad:44,800円×1台×1.1=49,280円 モバイルルーター:28,900円×1台×1.1=31,790円 埼玉県自殺対策強化事業補助金1/2:55,000円 ④市民	R2.7.29	R3.3.31	89,741	43,879	健康	1 主な支出項目 (1) iPad用ケース購入費 6,160円 (2) 通信料 6,609円 (3) タブレット、ルーター購入費 76,972円 2 内容 ひきこもり相談においてオンラインによる個別相談を実施しました(相談件数5件)。	新型コロナウイルス感染症の流行により、日常生活に影響を受け精神的な不調を抱える市民に対し、オンラインによる個別相談、保健指導を実施することにより市民の精神的な負担の軽減を図ることができた。	地域保健課
45	屋内体育施設感染症対策事業	①市屋内体育施設利用者等に対する感染防止対策として、手指消毒や施設内の換気を徹底し、施設を安全・安心にご利用いただくための環境整備を行う。 ②、③ 消毒用アルコール(17ℓ):9,240円×6缶×1.08=59,875円(軽減税率品目) 強力送風機:179,600円×8台×1.1=1,580,480円 ④市屋内体育施設の利用者、来館者	R2.7.29	R2.9.17	1,640,355	1,573,580	健康	令和2年度購入 ・消毒用アルコール(17ℓ):9,240円×6缶×1.08=59,875円(軽減税率品目) ・強力送風機:179,600円×8台×1.1=1,580,480円 屋内体育施設7館に配置し、手指や器具の消毒と、館内の換気を行うため活用しました。	消毒液による手指や器具の消毒と送風機を使用した室内換気を行うことで、新たな生活様式に即した施設利用の継続ができた。	スポーツ推進課
46	要支援認定者等フレイル予防事業	①感染拡大防止に伴う外出自粛により、生活不活発になり心身の活力が低下することが懸念され、特に高齢者にとってはフレイル(虚弱)状態になる可能性が危惧される。そのため、本事業では、居宅で過ごす時間が長くなることが想定される要支援認定者及び事業対象者に対して、介護予防運動器具等を送付し、居宅における健康維持を支援することで、フレイル予防の推進に資する。 ②、③ 介護予防運動用具(ミニボール・説明書付き):502円×2,500個×1.1=1,380,500円 フレイル予防パンフレット:42円×2,500冊×1.1=115,500円 梱包配送費(梱包費用・配送費用・未配達リスト作成費用):800円×2,500件×1.1=2,200,000円 ④要支援認定者及び事業対象者(7/1現在約2,500人)	R2.7.29	R2.10.31	3,696,000	3,545,544	健康	要支援認定者等2,464人に介護予防運動用具やフレイル予防パンフレットを配付した。 介護予防運動用具(ミニボール)及びフレイル予防パンフレット3,696,000円	要支援認定者等に介護予防運動用具等を配付し、居宅における健康維持を支援することで、フレイル予防の推進に寄与した。	高齢者支援課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
47	避難所感染拡大防止事業	①地震や台風などの災害時の指定避難所に感染防止用備品を配備し、避難所における感染拡大防止を図る。 ②、③ 使い捨て手袋(100組):1560円×60箱×1.1=102,960円 使い捨てガウン(10枚入)56袋:63,580円 フェイスシールド:140円×400個×1.1=61,600円 非接触温度計:8800円×56個×1.1=542,080円 飛沫防止パーテーション(4個入)56セット:184,800円 簡易ベッド(非段ボール製)56台:481,800円 間仕切り:13,000円×60台×1.1=858,000円 手指消毒用アルコール=8,480円×1.1=9,328円 ④市の指定避難所への避難者	R2.5.15	R3.3.5	2,304,148	2,210,351	健康	避難所運営における感染防止対策に必要な次の衛生用品を購入し、令和3年3月までに避難所に配備した。 避難所用非接触型温度計 542,080円 避難所用フェイスシールド 61,600円 避難所用使い捨て手袋 102,960円 避難所用ガウン 63,580円 飛沫防止パーテーション 184,800円 避難所用パーテーション(プライベートルーム) 858,000円 災害用簡易ベッド 481,800円	避難所運営における感染防止対策に必要な衛生用品等を購入することで、新型コロナウイルス感染症対策に対応した避難所運営体制を整備し、もって市民生活の安全、安心に寄与した。	危機管理課
48	市庁舎等感染症対策事業	①庁舎等にアルコール消毒液やパーテーション、スクリーンを整備し、手続等で来庁する市民への感染防止を図る。 ②、③ 飛沫防止パーテーション アクリル製(900mm×600mm):4,183円×773枚×1.1=3,556,804円 アクリル製(1000mm×650mm):6,580円×5枚×1.1=36,190円 段ボール製(900mm×600mm):1,500円×100枚×1.1=165,000円 段ボール製(狭口、広口):2,200円×20セット×1.1=48,400円 手指洗浄用アルコール(17ℓ):9,240円×11本×1.08=109,771円 アクリルプライバシースクリーン:3,950円×36枚×1.1=156,420円 スクリーン:7,140円×8台×1.1=62,832円 ④来庁する市民や対応する市職員	R2.8.7	R2.9.18	4,135,417	3,967,074	健康	新型コロナウイルスの感染症拡大防止の観点から、次の物品を購入し、市庁舎等に設置した。 ① 消毒用アルコール 109,771円 ② アクリル製パーテーション 3,592,994円 ③ 段ボール製パーテーション 213,400円 ④ パネルスクリーン・デスクトップパネル 219,252円	市庁舎等のアルコール消毒液、パーテーション等を整備し、感染防止に寄与した。	危機管理課
49	緊急かわら版発行事業	①感染拡大により、日常生活や事業活動に影響を受けている市民や事業者に対して、本市の新型コロナウイルス感染症緊急対策に関する情報について周知し、もって市民及び事業者の安全・安心に寄与する。 ②、③ 音訳料 3,000円×5回=15,000円 点訳料 6,000円×5回=30,000円 印刷製本費 70,500部×5回:1,756,505円 印刷製本費(ポスター) 100円×1,000枚×1.1=110,000円 配付委託費 17.5円×(69,156部+69,165部+69,161部+69,168部+69,149部)×1.1=6,656,630円 ④市内に在住するすべての市民、市内に拠点を置くすべての事業者	R2.11.17	R3.3.31	8,568,135	8,219,346	健康	広報いるま号外として、広報紙への掲載より早く市民にお知らせする必要がある内容を掲載し、発行した。 第7号 11月24日～28日に全戸・事業所配布(69,156部) 第8号 12月19日～21日に全戸・事業所配布(69,165部) 第9号 1月20日～22日に全戸・事業所配布(69,161部) 第10号 2月14日～16日に全戸・事業所配布(69,168部) 第11号 3月16日～17日に全戸・事業所配布(69,149部) マスク会食キャンペーンポスター、広報いるま号外に係る点字・テープを作成した。 マスク会食キャンペーンポスター(1,000枚) 広報いるま号外第7号から第11号に係る点字・テープ	毎月1回以上、市民に必要な情報をタイムリーに発信かつ全戸配布することで、市民・事業者の安心・安全に寄与した。	危機管理課
50	情報機器整備事業	①GIGAスクール構想の実現及び、感染症の第2波等に備えた家庭学習のための電子教材とタブレット端末を導入し、学びの保障体制を整備する。 ②、③ 小学校分備品 3人に2台分について国からの定額補助(45,000円/台)への上乗せ分 上乗せ単価:10,440円×4,785台=49,955,400円 3人に1台分のうち未整備分端末:50,400円×2,142台×1.1=118,752,480円 キッティング:5,000円×6,927台×1.1=38,098,500円 中学校分備品 3人に2台分について国からの定額補助45,000円/台)への上乗せ分上乗せ単価:10,440円×2,467台=25,755,480円 3人に1台分のうち未整備分端末:50,400円×1,171台×1.1=64,920,240円 キッティング:5,000円×3,638台×1.1=20,009,000円 ④入間市立小学校16校と中学校11校	R2.8.1	R3.1.31	811,233,448	409,330,030	暮らし	GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台のタブレット端末等を整備し、学びの保障体制の充実を図った。 ・タブレット端末 10,565台 585,723,600円 ・保護ケース 10,565個 20,918,700円 ・タッチペン 10,565個 4,067,525円 ・キーボード 7,979台 38,943,105円 ・画面転送装置 81台 1,287,495円 ・WiFiルーター 54台 5,362,632円 ・キッティング 10,565台 58,107,500円 ・通信費 1式 37,528,326円 ・研修会 3回 231,000円	GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末等を全ての児童生徒に導入することができた。また、学校におけるICT環境を整備したことで、教育環境の向上に寄与することができた。	教育総務課
51	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①GIGAスクール構想の実現及び、感染症の第2波等に備えた家庭学習のための電子教材とタブレット端末を導入し、学びの保障体制を整備する。(3人に1台分のうちの未整備分の一部) ②、③ 需用費:2,207(千円) ケース:1,800円×933個×1.1=1,847,340円 タッチペン:350円×933本×1.1=359,205円 備品購入費:56,857(千円) タブレット:50,400円×933台×1.1=51,725,520円 キッティング:5,000円×933個×1.1=5,131,500円 ④入間市立小学校16校と中学校11校	R2.8.1	R3.1.31	22,629,706	22,629,706	暮らし	GIGAスクール構想の実現に向けた児童生徒1人1台のタブレット端末等を整備し、学びの保障体制の充実を図った。 ・タブレット端末 933台 51,725,520円 ・保護ケース 933個 1,847,340円 ・タッチペン 933本 359,205円 ・キッティング 933個 5,131,500円	GIGAスクール構想の実現に向けた生徒1人1台のタブレット端末等を全ての児童生徒に導入することができた。また、学校におけるICT環境を整備したことで、教育環境の向上に寄与することができた。	教育総務課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
52	学校感染対策事業	①入間市立小中学校における感染拡大防止を図るため、アルコール消毒液、マスク等を整備し、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②、③ 小学校分 飛沫防止パーテーション:4,410枚×500円×1.1=2,425,500円 中学校分 飛沫防止パーテーション:2,590枚×500円×1.1=1,424,500円 ④入間市立小学校16校と中学校11校	R2.8.1	R3.3.31	25,935,772	3,693,275	暮らし	小中学校における感染拡大防止を図るため、飛沫感染防止パーテーションを整備し、児童生徒が安心してできる学校環境を整備することができた。 ・飛沫防止パーテーション 7,000枚 3,850,000円	感染防止を図るために飛沫防止パーテーションを整備することにより、生徒が安心して学習に取り組む環境が整っただけでなく、学習効果の向上に寄与することができた。	教育総務課 学校教育課
53	学校保健特別対策事業費補助金	①入間市立小中学校における感染拡大防止を図るため、アルコール消毒液、マスク等を整備し、児童及び生徒が安心して学ぶことができる体制の整備を促進する。 ②、③ 小学校分 手指用消毒アルコール:1,236.4円×1,536L×1.1=2,089,021円 物品用消毒アルコール:868.2円×4,352L×1.1=4,156,247円 その他消耗品:7,717,450円 中学校分 手指消毒用アルコール:1,236.4円×960L×1.1=1,305,638円 物品用消毒アルコール:868.2円×2,704L×1.1=2,582,374円 その他消耗品:4,810,273円×1式=4,810,273円 ④入間市立小学校16校と中学校11校	R2.8.1	R3.3.31		10,478,131	暮らし	小中学校における感染拡大防止を図るため、アルコール消毒液、マスク等を整備し、児童生徒が安心してできる学校環境を整備することができた。 ・大型ハイブリット加湿器 27台 1,173,150円 ・物品アルコール、ピオレ泡ハンドソープ他 1式 20,912,622円	感染防止を図るためにアルコール消毒液等を整備することにより、生徒が安心して学習に取り組む環境が整っただけでなく、学習効果の向上に寄与することができた。	教育総務課 学校教育課
54	修学旅行費キャンセル料支援事業	①感染拡大の影響を受けて、やむを得ず修学旅行を中止又は不参加とした場合、発生するキャンセル料について支援することにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減を図り市民の暮らしを守る。 ②、③ キャンセル料 小学校分:79,931円(一式) 中学校分:180,784円(一式) ④入間市立小学校に就学している第6学年の児童(約1,275人)及び入間市立中学校に就学している第3学年の生徒(約1,256人)の保護者	R2.8.4	R3.2.26	260,715	250,102	暮らし	1 主な支出項目 (1) キャンセル料 260,715円 2 内容 8月4日付で各学校へ事業実施について通知し、8月20日の校長会議において説明しました。修学旅行は全校で実施し、キャンセル料は5校へ支給しました。	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて、やむを得ず修学旅行を中止または不参加となった場合等、発生するキャンセル料等について支援したことにより、児童生徒の保護者等の経済的負担軽減を図った。 小中学校において、全ての修学旅行が中止されることなく、無事実施された。	学校教育課
55	図書館資料有料宅配事業	①感染拡大防止の観点から図書館に来館せず資料の貸出を希望する利用者等に対して、送料利用者負担の宅配で貸出すための資材等を準備し、図書館サービスの充実を図る。 ②、③ 郵送貸出用消耗品:17,113円 ダンボール60(A5)サイズ20枚入り×1セット ダンボール80(A4)サイズ20枚入り×1セット ダンボール100(A3)サイズ20枚入り×1セット ペーパークロス(1,200mm×30m)×1ロール 宅配袋(大)100枚入り×1セット 宅配袋(小)100枚入り×1セット AV用貸出袋100枚入り:39,100円×3セット×1.1=129,030円 セキュリティケースDVD用シングルケース:630円×160個×1.1=110,880円 ④図書館の利用者カードの交付を受けた者	R2.7.30	R3.3.31	257,023	246,560	暮らし	図書館へ来館せずに資料の貸出を希望する利用者等に、送料利用者負担で貸し出すための資材等を購入した。 ①郵送貸出用消耗品(段ボール、ペーパークロス、宅配袋)17,113円 ②AV用貸出袋129,030円 ③視聴覚資料用消耗品(セキュリティケースDVD用シングル)110,880円	新型コロナ感染症拡大予防を図りつつ、新たな図書館サービスを充実することができた。	図書館
56	公民館等感染症対策事業	①公民館及び図書館の利用及び事業等の実施において、感染拡大を予防するため、必要な備品を整備し、公民館等の利用者及び事業参加者等の安心・安全に寄与する。 ②、③ 公民館分 サーモメーター:7,700円×1個×14館=107,800円 アルコール消毒液(15ℓ):9,200円×1本×3館×1.08=29,808円 アルコール消毒液(17ℓ):9,240円×1本×11館×1.08=109,771円 アルコール消毒液(17ℓ):9,240円×3本×13館×1.08+9,240円×2本×1館×1.08=409,147円 サーキュレーター:6,940円×5台×14館×1.1=534,380円 フェイスシールド:210円×100枚=21,000円(税込) ペーパーふきん(200シート×30パック):4,700円×1箱×14館×1.1=72,380円 ペーパーふきん:6,400円×1箱×1.1+225円×5パック×1.1=8,277円 ペーパーふきん(200シート):225円×4パック×1.1=990円 図書館分 アルコール消毒液(15ℓ):9,200円×6本×1.08=59,616円 アルコール消毒液(2ℓ):2,000円×4本×1.1=8,800円 ④公民館(14館)、図書館(本館・3分館)	R2.7.29	R3.2.26	1,361,969	1,306,526	暮らし	公民館及び図書館の利用及び事業等の実施において、感染拡大を予防するため、必要な備品を購入した。 公民館分 サーモメーター:7,700円×1個×14館=107,800円 アルコール消毒液(15ℓ):9,200円×1本×3館×1.08=29,808円 アルコール消毒液(17ℓ):9,240円×1本×11館×1.08=109,771円 アルコール消毒液(17ℓ):9,240円×3本×13館×1.08+9,240円×2本×1館×1.08=409,147円 サーキュレーター:6,940円×5台×14館×1.1=534,380円 フェイスシールド:210円×100枚=21,000円 ペーパーふきん(200シート×30パック):4,700円×1箱×14館×1.1=72,380円 ペーパーふきん:6,400円×1箱×1.1+225円×5パック×1.1=8,277円 ペーパーふきん(200シート):225円×4パック×1.1=990円 図書館分 アルコール消毒液(15ℓ):9,200円×6本×1.08=59,616円 アルコール消毒液(2ℓ):2,000円×4本×1.1=8,800円	新型コロナウイルス感染症拡大防止のために必要な備品を整備したことにより、公民館等の利用者及び事業参加者の安心・安全に寄与した。	社会教育課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
57	高齢者インフルエンザ予防接種助成事業	①市が例年実施する高齢者インフルエンザ予防接種助成事業において、新型コロナウイルス感染症の影響により増加したと見られる接種者数に対し、高齢者の重症化リスク軽減及び医療体制の負担軽減を目的として本交付金を充てるもの。1人当たり3,555円を助成している。 ②、③ 8,940人×3,555円=31,781,700円 (前年度接種実績と比較し、今年度新型コロナウイルスの影響により接種したと考えられる増加見込人数8,940人を対象者として算出) ④新型コロナウイルスの影響により接種した高齢者	R2.10.1	R3.3.31	29,719,800	28,509,971	健康	1 主な支出項目 (1) 委託料 29,719,800円 2 内容 市が例年実施する高齢者インフルエンザ予防接種助成事業において、感染症の影響により増加したと見られる接種者数に対し、補助金を充当しました。	重症化リスクの高い高齢者に対し、接種費用の自己負担を無償とすることにより、インフルエンザワクチン接種を促すことができた。	地域保健課
58	子ども・妊婦インフルエンザ予防接種助成事業	①子どもと妊婦の重症化リスク軽減及び医療体制の負担軽減を図るため、新型コロナウイルス感染症対策の一環としてインフルエンザ予防接種費用の一部を助成するもの。1人当たり2,000円を助成する。 ②、③ 支給件数:5,654件 支給合計額:11,245,450円 料金後納郵便費(11月～3月):348,830円 事務用品(電卓、文書箱等):34,132円 ④生後6ヶ月から中学3年生までの子ども、妊婦	R2.10.6	R3.3.31	11,628,412	11,155,046	健康	1 主な支出項目 (1) 助成金 11,245,450円 (2) 郵送料 348,830円 (3) 事務用品費 34,132円 2 内容 子どもと妊婦の重症化リスク軽減及び医療体制の負担軽減を図るため、感染症対策の一環としてインフルエンザ予防接種費用の一部(1人当たり2,000円)を助成しました。	助成金を支給することにより、重症化リスクの高い子ども・妊婦のインフルエンザワクチン接種を促すことができた。	地域保健課
59	児童福祉事業対策費等補助金	(児童の安全確認等のための体制強化事業) ①新型コロナウイルス感染症感染拡大に配慮した児童の状況確認を実施するため、ICTの通信手段を導入し、虐待通報があった際の子どもの安全確認の体制強化を図る。 ②、③ 令和2年9月～令和3年3月実施分 スマートフォン本体:11,154円 通信料:34,200円 ※児童福祉事業対策費等補助金1/2:22(千円) ④相談員用	R2.10.14	R3.3.31	43,067	21,169		スマートフォン購入費と通信料の支払代金。感染症の影響により外出ができない家庭への状況確認や、家庭訪問の際の連絡手段、児童の様子を確認した際の写真等に活用した。 費用 (1) スマートフォン代 10,824円 (2) 通信料等 32,243円	新型コロナウイルス感染症影響により見守りができない家庭が増加した中でも、相談員の外出先での通信手段を確保することで、効率的な訪問ができ、児童の安全確認体制の強化が図れた。	こども支援課
60	お茶殻入りマスクケース配布事業	①「まちの魅力を生かす事業」とし狭山茶の主産地である入間市独自のお茶殻入りマスクケース(カネパッケージ)を製作する。マスク着用を推奨するとともに入間市のPRグッズとするため「いるティー」のイラストを入れる。ウイズコロナの一環として市内店舗や公共施設等で配布する。 ②、③ 9円×100,000枚×1.1=990,000円 市内飲食店配布分:20,000枚 市内公共施設配布分:80,000枚 ④市民	R3.3.1	R3.3.20	990,000	949,699	活気	マスクは、衛生面の懸念や食事の際の一時保管などさまざまな課題があり、お茶の香りが漂う「茶殻入り紙製マスクケース」を製作した。 令和3年3月19日より市内飲食店、公共施設、商業施設などへ配布を開始。令和4年4月20日にすべて配付が終了した。	コロナ禍で日常的に着用しているマスクの一時保管対策に加え、狭山茶の主産地ならではの事業展開ができた」と評価する。	企画課
61	家庭ごみ収集運搬事業者助成事業	①市民生活に必要な不可欠な家庭ごみ収集運搬委託業者が感染予防への対策として負担している費用を助成するため、1事業者へ100,000円、従業員1人あたり20,000円を事業者へ給付する。 ②、③ ゴミ処分量増加に伴う燃料費や、感染予防に関するマスク・手袋の使用頻度が多くなり、それらの経費を下記のとおり算出。 可燃・不燃・資源・粗大ごみ収集運搬委託業者 11社の従業員数約120人 11事業者×100,000円=1,100,000円 110人×20,000円=2,200,000円 ④市内家庭ごみ収集運搬委託業	R3.3.1	R3.3.31	3,300,000	3,165,665	暮らし	◆3月1日 対象事業所へ通知発送 ◆3月2日 申請書受付開始 ◆3月12日 申請締め切り ◆3月31日 各委託業者へ助成金入金	助成金を支給することで感染症対策物品の購入を促進し、感染拡大防止と事業者の経営支援、安定したごみ収集に寄与した。	総合クリーンセンター
62	入間市貸切観光バス事業者緊急支援事業	①市内観光バス事業者に事業継続を支援するため、所有バス1台あたり20万円を支援する。 ②、③ バス25台×200,000円=5,000,000円 ④市内観光バス事業者	R3.3.1	R3.3.31	5,000,000	4,796,462	活気	令和2年12月1日時点で営業を営み、今後も事業を継続する意思がある市内に主たる事業所を有する一般貸切旅客自動車運送事業者に対し、観光バス1台あたり20万円の支援金を交付した。 【事業実績】 1台あたり200,000円×観光バス台数25台(4事業者)=支給総額5,000,000円	給付金を迅速に支給したことにより、事業者の事業継続を支援することができた。	商工観光課

令和2年度 緊急対策事業実施状況及び効果検証

実施計画事業番号	事業名称	事業概要(実施計画記載内容) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業完了日	決算額	うち交付金充当額	実施区分	実施内容(事業実績)	効果検証	所管課
									事業の評価(効果)	
63	入間市雇用確保推進奨励金事業	①令和2年4月以降の休業に関して国の雇用調整助成金の申請を行い支給決定を受けた事業者へ一律30万円(1回のみ) ②、③ 給付金:300,000円×200件=60,000,000円 (予算がなくなり次第終了) 需用費:20,000円×1式=20,000円 役務費(郵送料):84円×220通=18,480円 ④市内事業者	R3.2.26	R4.3.31	56,733,566	55,743,566	活気	令和2年4月以降の休業に関して国の雇用調整助成金の申請を行い、支給決定を受けた事業者へ一律30万円補助した。 【事業実績】 1事業者300,000円×189事業者=支給総額56,700,000円	一時的な雇用調整により、従業員の雇用の維持を図った市内の中小企業を支援することができた。また、雇用安定と事業継続の支援により、市の産業振興を図ることができた。	商工観光課
64	営業時間短縮要請の対象外飲食店等支援給付金事業	①埼玉県による営業時間短縮の要請の影響を受けずに20時までに閉店する飲食店に対し、支援金を支給することで、事業の継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の安定を図ることを目的とする。ただし、埼玉県感染防止協力金の支給を受けた事業者は除く。 ②、③ 給付金:100,000円×100件=10,000,000円 役務費(郵送料):84円×100通=8,400円 ④市内事業者	R3.3.1	R3.8.2	4,201,847	4,116,361	活気	事業の継続を支援し、もって地域の活性化及び雇用の安定を図ることを目的に、埼玉県による営業時間短縮の要請の影響を受けずに20時までに閉店する飲食店に対し支援金を支給した。(ただし、埼玉県感染防止協力金の支給を受けた事業者は除く。) 【事業実績】 1事業者100,000円×42事業者=支給総額4,200,000円	外食制限により影響を受けた飲食店(埼玉県の要請・給付金対象外)を支援することができた。	商工観光課
65	地域公共交通(路線バス・タクシー)運行継続支援事業	①バス・タクシーの利用者の減少など大きな影響を受けながらも感染予防対策を実施しつつ、運行を継続している交通事業者に対して支援を行う。 ②、③ バス:200,000円×市内9系統=1,800,000円 :100,000円×市外6系統=600,000円 法人タクシー:20,000円×131台=2,620,000円 個人経営タクシー:100,000円×5事業者=500,000円 ④市内交通事業者	R3.2.26	R3.3.31	5,520,000	5,295,294	活気	バス・タクシーの利用者の減少など大きな影響を受けながらも感染予防対策を実施しつつ、運行を継続している交通事業者に対して支援を行った。 ・西武バス(株) 令和3年3月31日 2,400,000円交付 ・豊岡丸大タクシー(株) 令和3年3月31日 880,000円交付 ・松業交通(株) 令和3年3月31日 200,000円交付 ・西武ハイヤー(株) 令和3年3月31日 1,540,000円交付 ・個人タクシー事業者(5社) 令和3年3月31日 100,000円×5社=500,000円交付	支援金は、マスクや飛沫防止シート等の感染防止対策用品の購入にあてられ、事業者が徹底した感染対策を行い、利用者が安心してバスやタクシーを利用することができた。	都市計画課
66	ひとり親家庭弁当配付事業	①ひとり親家庭の児童に対し、市内飲食店のお弁当を配食し、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、厳しい状況にあるひとり親家庭を支援するもの。 【配食内容】市内飲食店の弁当 【配食方法】ひとり親家庭に弁当の引換券を送付し、各家庭が飲食店において弁当と券を引き換える。 飲食店は、公募により決定する。 飲食店は、弁当配食後チケットを精算する。 飲食店を周知するためのサイト構築・マップ作成を業者委託する。 ②、③ 弁当引換券:700円×10食×1,600人=11,200,000円 郵送料:84円×1,100世帯=92,400円 委託料(入間ケーブルテレビ):500,000円 チケット作成、マップ作成、サイト構築(メンテナンス含む)、テレビ放映等 ④児童扶養手当受給世帯の児童	R3.3.2	R4.3.31	11,504,739	10,117,358	暮らし	市内の事業参加飲食店(45店舗)でテイクアウト、宅配メニューと交換又は700円分の金券として利用できる引換券を、対象者に発送した。事業の周知をエフエム茶室に委託した。 通信運搬費、委託料、補助及び交付金の残額は、令和3年度繰り越し明許費に充当した。 未配付及び未換金総額に相当する分を、R4.1月の児童扶養手当受給世帯の希望者を対象に配付した。 ・対象者 3月10日児童扶養手当受給世帯の児童(児童数1,531人、世帯数1,005世帯) ・翌年度繰越額 11,621,000円	新型コロナウイルス感染症の拡大により、日常生活に影響を受けているひとり親世帯に対し、生活の支援ができた。 また、外食自粛により影響が出ている市内の飲食店の運営支援ができた。	こども支援課
67	児童・生徒等マスクケース配付事業	マスクを衛生的に使用するために、マスクケースを児童、生徒、妊婦に配付し、マスクの一時保管方法についての周知を図るとともに、市内印刷業者の支援策として行う。 【配付方法】地域子育て支援拠点・市内保育所(園)・小中学校を通じ配付【マスクケース概要】プラスチック製マスクケース。子どもが相談できる窓口等を印字。 ②、③ マスクケース印刷・製本費 65円×20,000人×1.1=1,430,000円 ④3歳～中学3年生までの子ども・妊婦	R3.3.1	R3.3.31	1,430,000	1,371,788	暮らし	給食時などの食事中にマスクを衛生的に一時保管するために、対象者にマスクケースを配付した。 ・対象者 3～5歳、小学生、中学生、妊婦 20,000人 ・妊婦へは、母子健康手帳交付時に配付(R3.4～R4.3)した。	児童、学童等に対し、マスクを衛生的に一時保管する方法を周知できた。	こども支援課
68	保育施設等職員PCR検査受検事業	①市内の保育施設や幼稚園において新型コロナウイルスの陽性者が確認された場合、濃厚接触者以外の職員に対し、新型コロナウイルス唾液PCR検査キットを使用した検査を実施し、施設の安全を確保する。 ②、③ 新型コロナウイルス唾液PCR検査キット:7,980円×200人×1.1=1,755,600円 (1施設20人×10施設分) ④市内保育施設・幼稚園職員	R3.2.26	R4.3.31	1,745,700	1,745,700	健康	濃厚接触者以外の職員に対し、新型コロナウイルス唾液PCR検査キットを使用した検査を実施する。R2年度3月補正。実績はなし。(R3年度に繰越)	R2年度は補正後期間が短かったことなどから実績はなく、翌R3年度に繰越した。	保育幼稚園課

